

# 大学改革の加速（当面の工程表）

		平成 14 年	15 年	16 年	17 年	18 年
国立大学の構造改革	非公務員型法人への移行		3月 調査検討会議の最終報告 → 検討・調整	各大学の移行準備作業 → 通常国会に法案提出 成立	4月 国立大学法人（仮称）への移行	
	国立大学の再編・統合の推進	検討	10月（2組4大学統合）	10月（10組20大学統合予定）	(準備が整ったものから段階的かつ速やかに実施) → 推進	
	兼職・兼業の弾力化		10月 TLO・研究成果活用の役員兼業について承認権限を大学長へ再委任	4月 経営・法務アドバイザー兼業可能化	4月 国立大学法人（仮称）への移行により非公務員化	
大学の質の向上	大学の設置認可の抜本的改革	検討	8月 中央教育審議会答申 4月 新制度の発足 → 臨時国会に関連法案提出・成立			
	新たな第三者評価制度の創設	検討	8月 中央教育審議会答申 → 臨時国会に関連法案提出・成立	4月 第三者評価制度の発足		
人材育成の抜本的強化	法科大学院などの専門職大学院制度の創設	検討	8月 中央教育審議会答申 4月 新制度の発足 → 臨時国会に関連法案提出・成立	4月 法科大学院等の開校		
	研究教育拠点形成等の重点的支援	実施	(21世紀COEプログラム) 研究教育拠点の選定・支援			推進
		検討	研究教育拠点の選定・支援 (特色ある大学教育支援プログラム) 対象大学の選定 → 概算要求 → 実施			推進